

令和5年度

私立学校（幼稚園）の財務状況

令和6年12月

埼玉県総務部学事課

目 次

	ページ
1 はじめに	1
2 全般的状況	3
3 財務分析結果	
(1) 納付金比率	4
(2) 補助金比率①(対事業活動収入)	5
(3) 補助金比率②(対事業活動支出)	6
(4) 事業活動収支差額比率	7
(5) 基本金組入後収支比率	8
(6) 人件費比率	9
(7) 教育還元率	10
(8) 園児還元率	11
(9) 流動比率	12
(10) 総負債比率	13
(11) 園児1人当たりの納付金・補助金・教育費	14
(12) 教員1人当たりの人件費、職員1人当たりの人件費	16
4 付 表	
令和5年度私立幼稚園財務分析(規模別・項目別)	18

1 はじめに

令和5年度に私立学校（幼稚園）運営費補助金の交付を受けた、県内に私立幼稚園を設置する332法人の財務状況について集計し、収支性指標、生産性指標、安全性指標などの観点から財務分析したものである。

なお、令和5年度の決算における財務比率については、日本私立学校振興共済事業団私学経営情報センターから示されている「学校法人会計基準改正に対応した新たな財務比率等について」に掲載されている計算式に基づいて算出した。

(1) 財務分析項目

項目	算出方法
納付金比率	園児納付金／経常収入
補助金比率①(対事業活動収入)	県補助金／事業活動収入
補助金比率②(対事業活動支出)	県補助金／事業活動支出
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度事業活動収支差額／事業活動収入
基本金組入後収支比率(注)	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)
人件費比率	人件費／経常収入
教育還元率	教育費1／経常収入
園児還元率	教育費2／経常収入
流動比率(注)	流動資産／流動負債
総負債比率(注)	総負債／総資産
園児1人当たり納付金	園児納付金／園児数
園児1人当たり補助金	県補助金／園児数
園児1人当たり教育費	教育費1／園児数
教員1人当たり人件費	本務教員人件費／本務教員数
職員1人当たり人件費	本務職員人件費／本務職員数

※教育費1＝人件費＋経費 教育費2＝教育費1－(広報費＋渉外費)

(注) 分析対象である332法人のうち、本県知事所轄幼稚園法人以外の15法人（他学種法人、文部科学大臣所轄法人及び他都道府県知事所轄法人など）については、資金収支計算内訳書及び事業活動収支計算内訳書から県内私立幼稚園に係る数値を抽出して分析を行い、貸借対照表に係る数値については分析から除いた。

(2) 規模別対象法人数と過去5年度の推移

法人を在園児数により次の5段階に区分し、規模別に集計した。

(単位：法人数)

年度 \ 規模	120人 以下	121人 ～200人	201人 ～280人	281人 ～320人	321人 以上	合 計
令和5年度	119	100	78	13	22	332
令和4年度	109	107	87	19	29	351
令和3年度	106	102	86	27	39	360
令和2年度	97	102	83	41	42	365
令和元年度	94	116	82	42	48	382

(※) 分析結果における区分表示は、次のとおりとする。

- ・120人以下・・・・・・・・・・「120人以下」
- ・121人～200人・・・・・・・・・・「200人以下」
- ・201人～280人・・・・・・・・・・「280人以下」
- ・281人～320人・・・・・・・・・・「320人以下」
- ・321人以上・・・・・・・・・・「321人以上」

2 全般的状況

令和5年度の主な財務状況は以下のとおりであり、全体として幼稚園を設置する学校法人の経営状況は、概ね健全である。

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較
納付金比率 (園児納付金/経常収入)	% 44.6	% 46.9	△2.3
補助金比率(対事業活動収入) (県補助金/事業活動収入)	% 28.6	% 27.6	1.0
補助金比率(対事業活動支出) (県補助金/事業活動支出)	% 28.9	% 28.3	0.6
事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度事業活動収支差額/事業活動収入)	% 1.0	% 2.6	△1.6
基本金組入後収支比率 (事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額))	% 105.6	% 105.6	0.0
人件費比率 (人件費/経常収入)	% 63.5	% 63.9	△0.4
教育還元率 (教育費1/経常収入)	% 99.6	% 100.3	△0.7
園児還元率 (教育費2/経常収入)	% 99.1	% 99.9	△0.8
流動比率 (流動資産/流動負債)	% 779.7	% 878.2	△98.5
総負債比率 (総負債/総資産)	% 8.7	% 8.8	△0.1
園児1人当たり納付金 (園児納付金/園児数)	千円/人 385	千円/人 377	千円/人 8
園児1人当たり補助金 (県補助金/園児数)	千円/人 251	千円/人 231	千円/人 20
園児1人当たり教育費 (教育費1/園児数)	千円/人 861	千円/人 807	千円/人 54
教員1人当たり人件費 (本務教員人件費/本務教員数)	千円/人 5,126	千円/人 4,972	千円/人 154
職員1人当たり人件費 (本務職員人件費/本務職員数)	千円/人 5,224	千円/人 5,055	千円/人 169

※教育費1 = 人件費 + 経費 教育費2 = 教育費1 - (広報費 + 渉外費)

3 財務分析結果

(1) 納付金比率 $\text{計算式 (園児納付金} \div \text{経常収入)} \times 100$

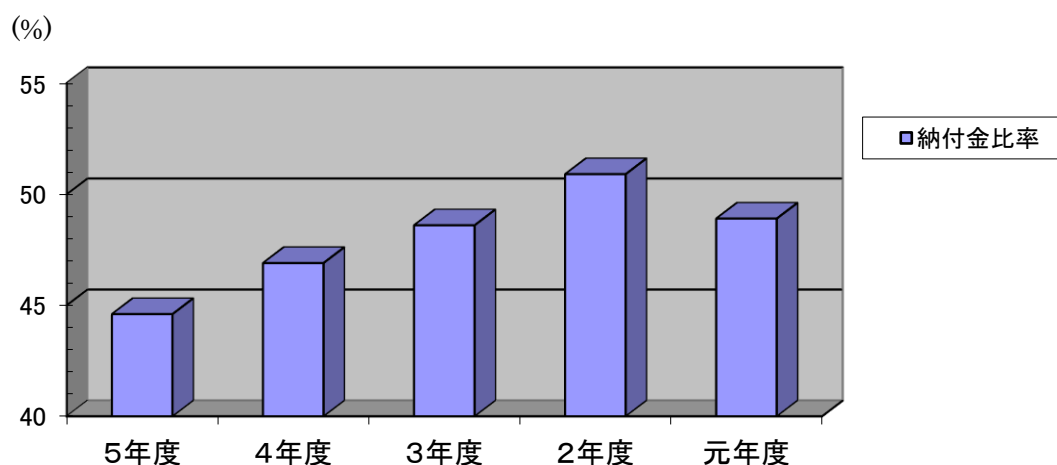
経常収入（年度内収入のうち、借入金、前受金及び未収入金等を含まない収入で臨時的な収入を除いた経常的な収入）のうち、その最も主要なものである園児納付金収入が占める割合である。

園児納付金は経常収入の中で最も大きな割合を占めており、その割合は安定的に推移することが望ましいが、園児1人当たりの水準に留意すべきである。

○ 令和5年度は44.6%で、令和4年度に比べて2.3ポイント低下した。

(単位：%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
44.6	46.9	48.6	50.9	48.9



○ 規模別では、大規模法人ほど納付金比率が高くなる傾向がある。

令和5年度は、最も高い「320人以下」の法人が48.8%、最も低い「120人以下」の法人が40.4%である。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	40.4	44.2	48.0	48.8	41.9
4	41.0	46.1	50.6	49.0	46.0
3	41.4	49.1	51.0	50.5	48.6

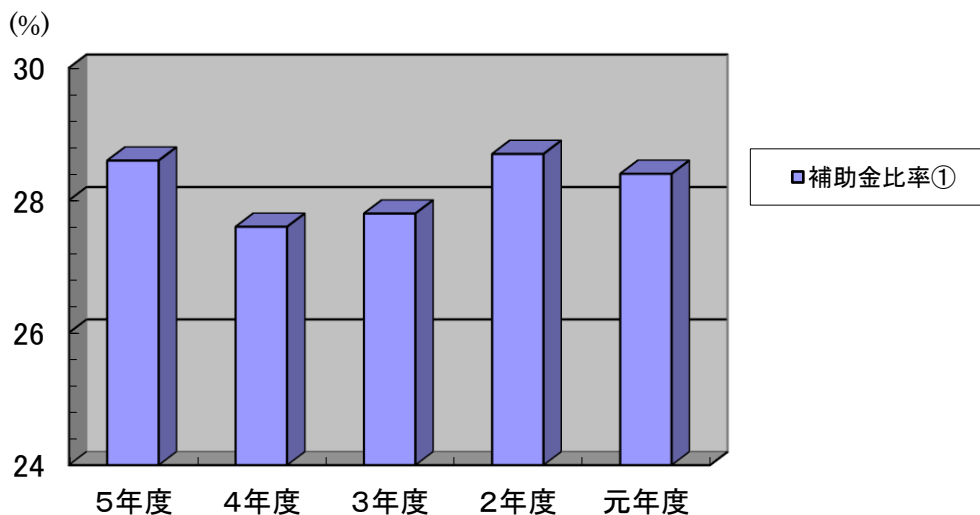
(2) 補助金比率① $\frac{\text{県補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$
 (対事業活動収入)

補助金比率①(対事業活動収入)とは、一般的に国又は公共団体から交付された補助金収入の事業活動収入に占める割合を指すが、ここでは埼玉県補助金収入に限定して分析する。

補助金収入は園児納付金に次ぐ財源であるが、この比率が高くなるということは、相対的にその他の独自の収入源が小さくなるということである。

○ 令和5年度は28.6%となり、直近5年は28%前後で推移している。
 (単位:%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
28.6	27.6	27.8	28.7	28.4



○ 規模別では、小規模法人ほど補助金比率が高い傾向がある。

令和5年度は、「120人以下」の法人が37.1%で最も高く、「321人以上」の法人が22.4%で最も低く、その差は14.7ポイントであった。

(単位:%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	37.1	29.7	26.8	27.9	22.4
4	35.7	28.5	26.5	25.5	22.7
3	34.8	30.6	27.1	25.0	23.0

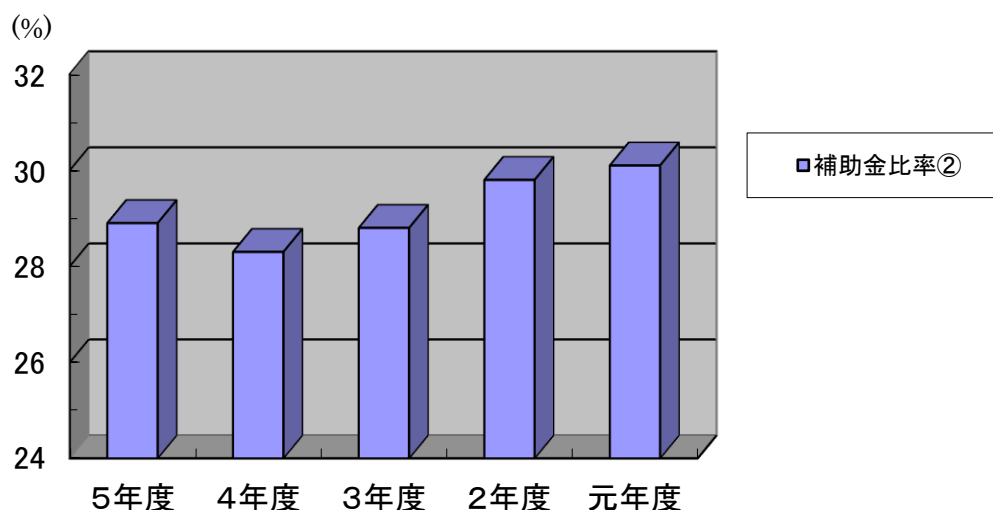
(3) 補助金比率② $\frac{\text{県補助金}}{\text{事業活動支出}} \times 100$
 (対事業活動支出)

補助金比率②(対事業活動支出)とは、一般的に国又は公共団体から交付された補助金収入の事業活動支出に対する割合を比較したものである。

先の指標と同様に埼玉県補助金収入に限定して分析する。

○ 令和5年度は28.9%となり、直近5年は29%前後で推移している。
 (単位:%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
28.9	28.3	28.8	29.8	30.1



○ 規模別では、補助金比率①(対事業活動収入)と同様に、小規模法人ほど補助金の事業活動支出に対する割合が高くなっている。

令和5年度は、最も高い「120人以下」の法人が33.0%、最も低い「321人以上」の法人が26.3%で、その差は6.7ポイントであった。

(単位:%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	33.0	29.3	27.3	28.9	26.3
4	34.3	29.3	26.4	25.2	26.0
3	34.8	30.6	27.3	26.2	25.9

(4) 事業活動収支差額比率

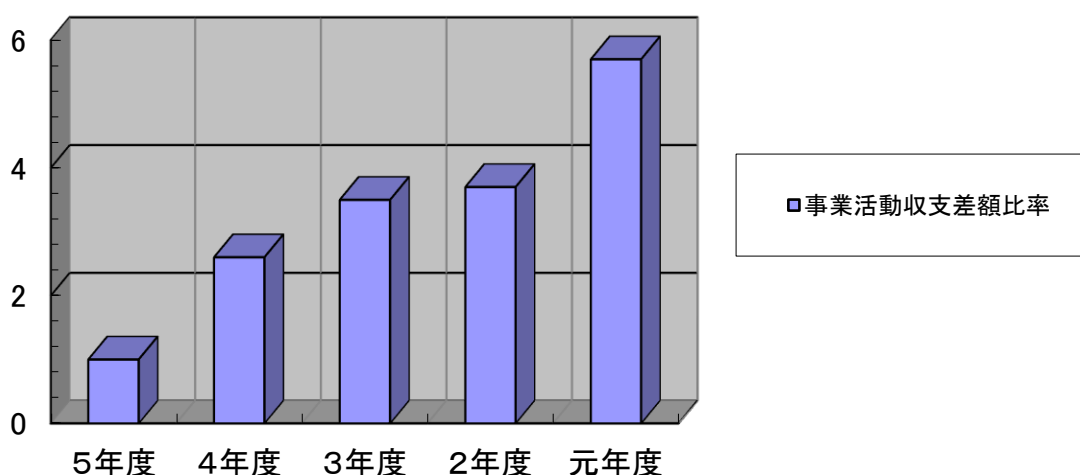
$$\text{計算式} \quad (\text{基本金組入前当年度収支差額} / \text{事業活動収入}) \times 100$$

事業活動収支差額比率とは、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入から事業活動支出を引いた差額）が占める割合で、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の時点で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものである場合は別として、一般にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。

- 令和5年度は1.0%で、令和4年度に比べて1.6ポイント低下した。
(単位:%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1.0	2.6	3.5	3.7	5.7



- 規模別では、令和5年度は、「321人以上」の法人が14.7%で最も高く、「120人以下」の法人が-12.7%で最も低かった。

(単位:%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	-12.7	-1.6	2.2	3.6	14.7
4	-3.9	2.6	-0.2	-1.1	12.7
3	0.0	0.3	0.9	4.9	11.0

(5) 基本金組入後収支比率

$$\text{計算式} \quad \{ \text{事業活動支出} / (\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}) \} \times 100$$

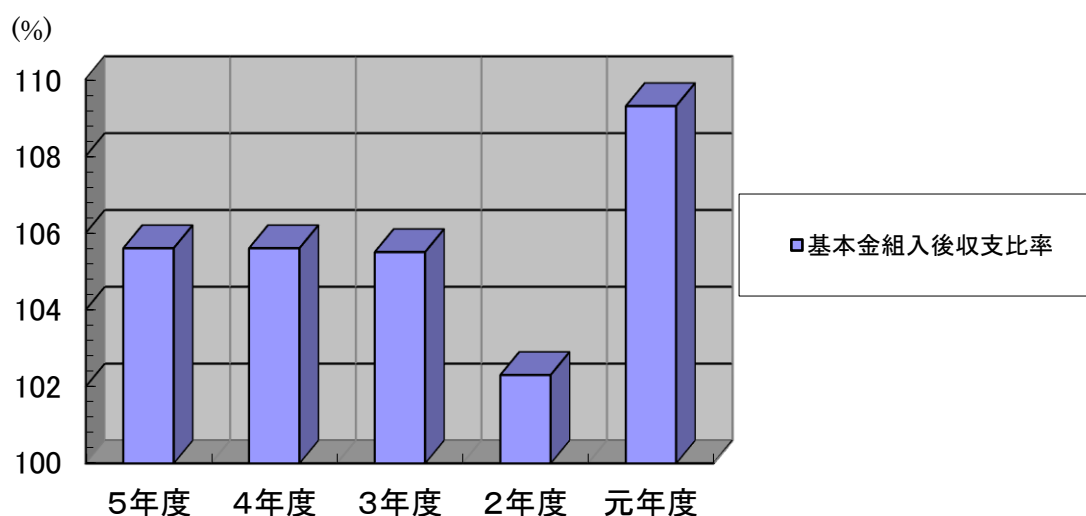
基本金組入後収支比率とは、事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率で、一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられる。

ただし、この比率は固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もあるなど、基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況及びその内容を考慮する必要がある。

○ 令和5年度は105.6%で、直近5年は105%前後で推移している。

(単位: %)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
105.6	105.6	105.5	102.3	109.3



○ 規模別では、令和5年度は、「120人以下」の法人が119.9%で最も高く、「321人以上」の法人が90.8%で最も低かった。

(単位: %)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	119.9	106.0	105.8	102.4	90.8
4	106.7	105.8	106.2	107.6	100.2
3	109.3	106.3	107.0	102.4	100.2

(6) 人件費比率 計算式 (人件費/経常収入) × 100

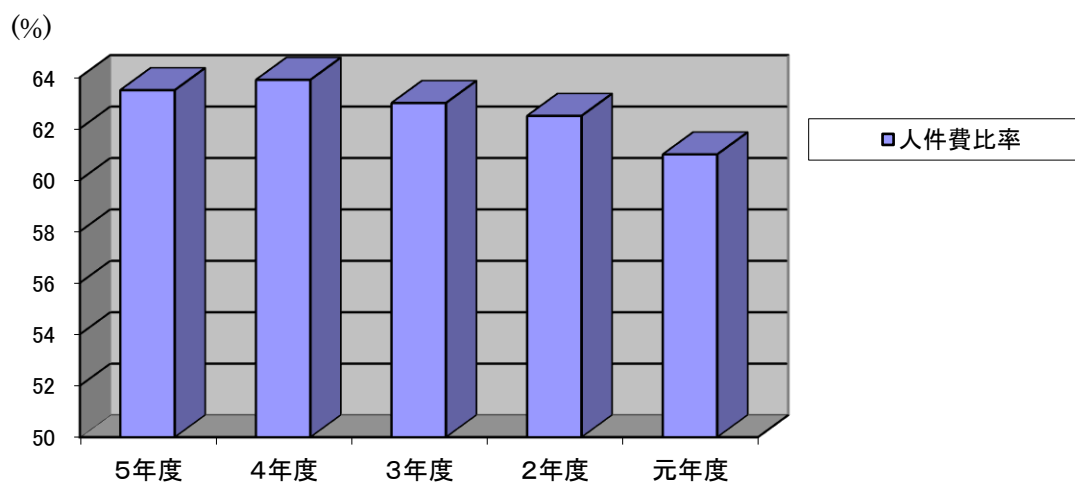
人件費比率とは、人件費の経常収入に対する割合である。

人件費は、事業活動支出の中で最も多くの割合を占めることが多く、この比率が高くなると事業活動支出全体を大きく増加させることになる。

- 令和5年度は63.5%で、令和4年度に比べて0.4ポイント低下したが、近年は上昇傾向にあり、現在の会計基準が初めて適用された平成28年度の58.8%から比較すると4.7ポイント上昇している。

(単位：%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
63.5	63.9	63.0	62.5	61.0



- 規模別では、小規模法人ほど人件費比率が高くなる傾向がある。
令和5年度は、最も高い「120人以下」の法人が74.8%、最も低い「321人以上」の法人が52.7%で、その差は22.1ポイントであった。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	74.8	65.4	62.2	62.1	52.7
4	71.8	67.3	63.6	60.3	55.9
3	69.9	68.2	62.0	59.4	57.1

(7) 教育還元率 計算式 {教育費(人件費+経費) / 経常収入} × 100

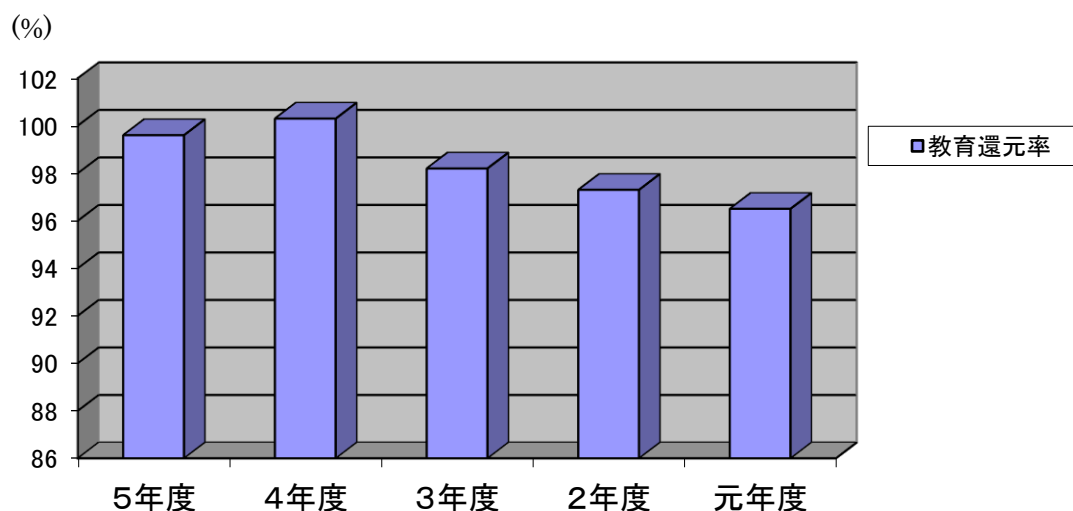
教育還元率は、経常収入に対する教育費（人件費＋経費）の割合である。

経常収入と比較して、学校事業そのものに対してどれくらい支出されたかということであり、学校の使命上、この比率は高い方が良いといえるが、100%を超えると経常収入のみでは教育費が賄えていないこととなる。

○ 令和5年度は99.6%で、令和4年度に比べて0.7ポイント低下した。

(単位：%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
99.6	100.3	98.2	97.3	96.5



○ 規模別では、小規模法人ほど教育還元率が高くなる傾向がある。

令和5年度は、比率が最も高いのは「120人以下」の法人の113.8%、最も低いのは「321人以上」の法人の84.9%で、その差は28.9ポイントであった。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	113.8	102.2	99.0	96.2	84.9
4	109.7	103.6	101.2	96.4	90.0
3	107.4	102.3	98.2	95.1	90.6

(8) 園児還元率 計算式 {(教育費－広報費－渉外費) / 経常収入} × 100

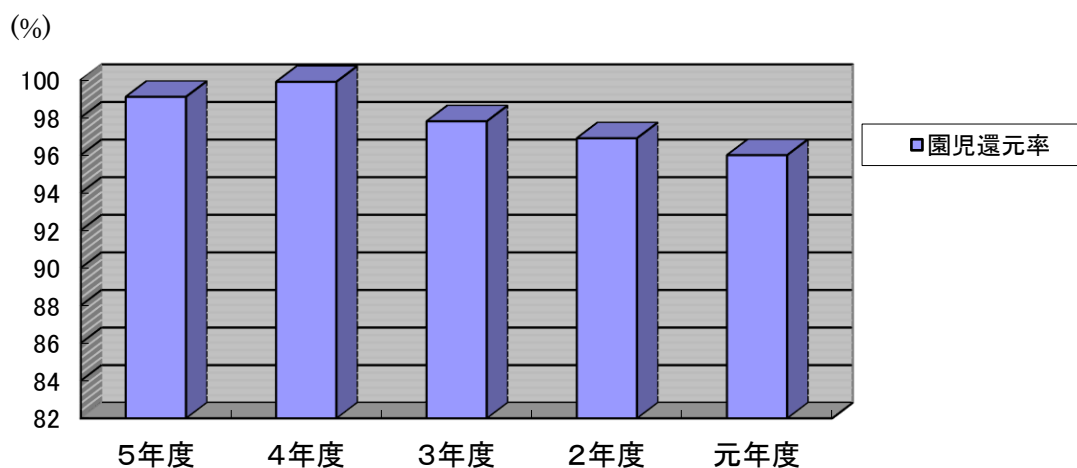
園児還元率は、教育費（人件費＋経費）から広報費と渉外費を除いた支出の経常収入に対する割合である。

広報費と渉外費は、共に、園児教育に直接用いられるものではないため、園児教育への還元状況をより明確に示す指標として設けられたものである。

- 令和5年度は99.1%で、令和4年度に比べて0.8ポイント低下した。

(単位：%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
99.1	99.9	97.8	96.9	96.0



- 教育還元率と同様、小規模法人ほど園児還元率が高くなる傾向がある。

令和5年度は、最も比率が高いのは「120人以下」の法人の113.2%で、最も低いのは「321人以上」の法人の84.4%で、その差は28.8ポイントであった。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	113.2	101.7	98.5	95.7	84.4
4	109.2	103.1	100.7	95.9	89.6
3	106.9	101.9	97.8	94.6	90.2

(9) 流動比率 計算式 (流動資産/流動負債) × 100

流動比率は1年以内に支払うべき流動負債（短期借入金、未払金、預り金及び前受金等）に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産（現金預金、未収入金、有価証券等）がどの程度準備されているかという、学校法人の資金流動性、つまり短期支払能力を判断する重要な指標である。一般的には200%以上が適当とみなされ、100%以下になると資金繰りが苦しいとされる。

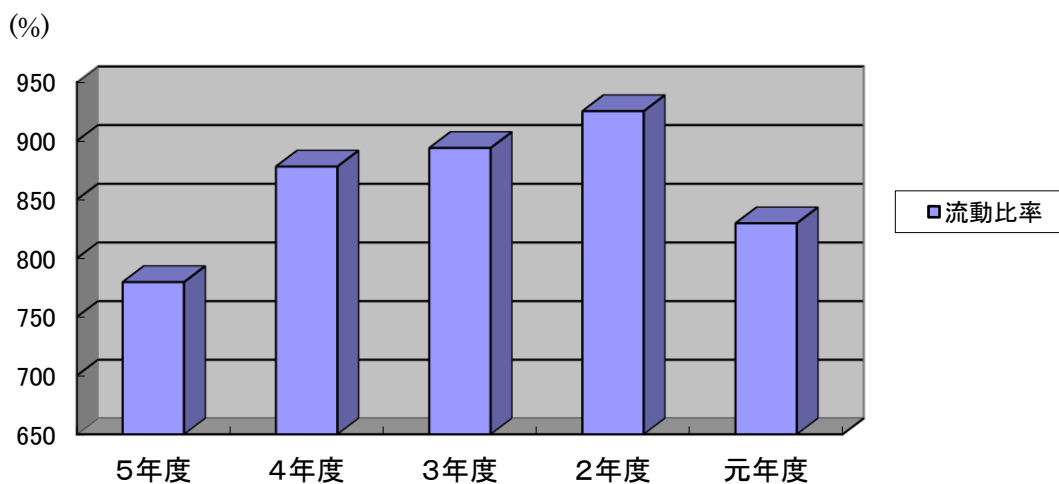
ただし、学校法人では、流動負債に占める前受金の比重が大きいこと、また、企業のように多額の棚卸資産を持たず、流動資産の大部分が現金預金であることなどの特徴がある。

このため、流動比率の数値をもって直ちに資金繰りの状況を判断することはできない。

- 令和5年度は779.7%で、令和4年度に比べて98.5ポイント低下した。

(単位：%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
779.7	878.2	894.0	925.4	829.8



- 規模別では、「320人以下」の法人が1061.9%で最も高く、「200人以下」の法人が637.1%で最も低くなっている。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	871.8	637.1	1058.7	1061.9	642.7
4	823.5	801.7	1001.0	1173.7	802.5
3	679.6	1194.1	1073.3	1344.2	591.1

(10) 総負債比率 計算式 (総負債/総資産) × 100

総負債比率は、総資産に対する総負債の割合である。

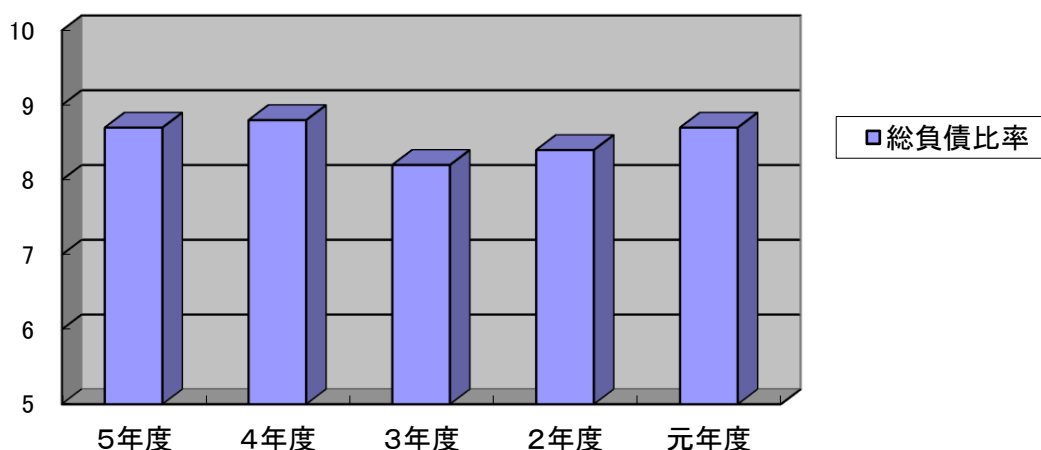
この比率は、一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が総資産額を上回り全ての資産を売却しても債務を完全に返済できない状態、つまり債務超過ということになる。

○ 令和5年度は8.7%で、令和4年度に比べて0.1ポイント低下した。

(単位: %)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
8.7	8.8	8.2	8.4	8.7

(%)



○ 規模別では、概ね小規模法人ほど総負債比率が高くなる傾向がある。

令和5年度は、比率が最も高いのは「200人以下」の法人の9.6%で、最も低いのは「321人以上」の法人の7.2%である。

(単位: %)

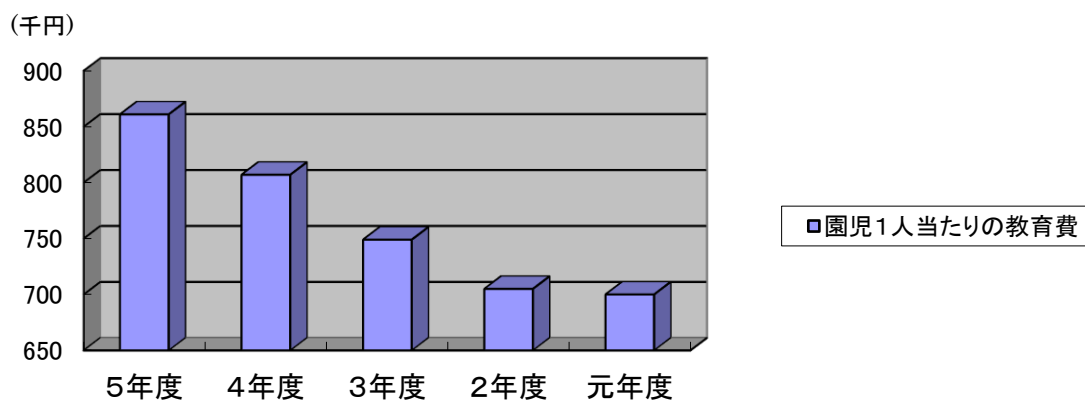
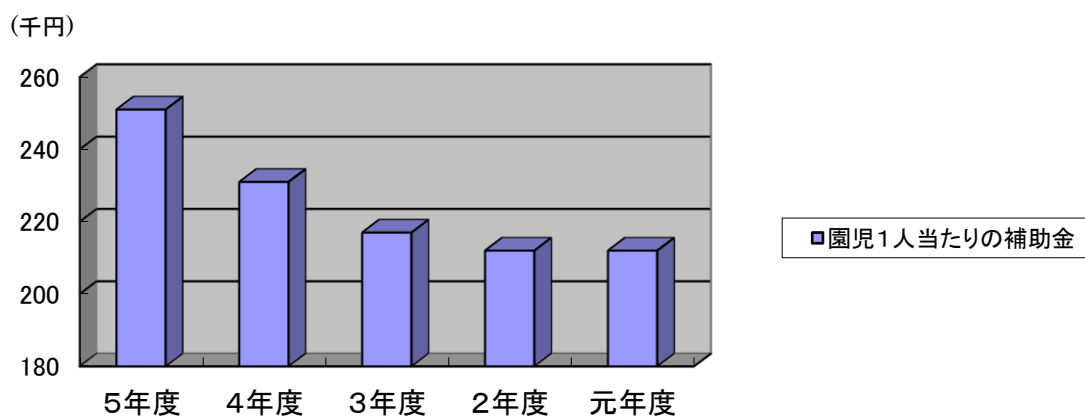
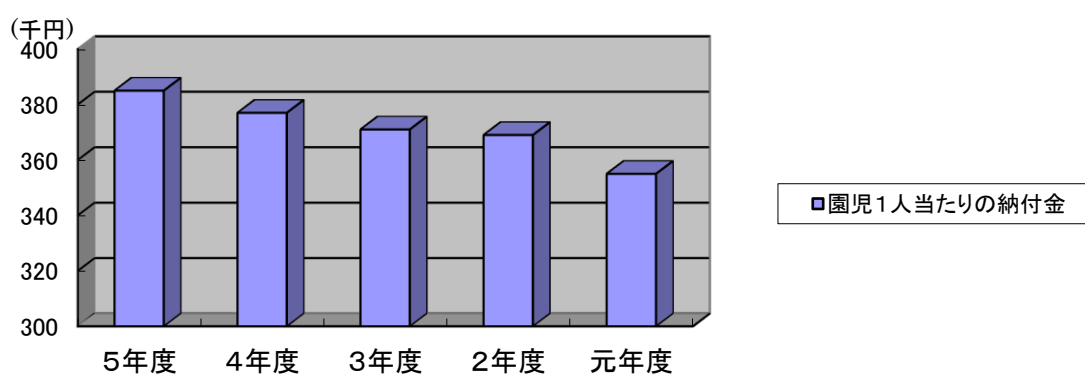
年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	9.3	9.6	8.5	7.9	7.2
4	9.5	10.5	7.8	7.2	8.3
3	10.7	7.4	9.3	6.1	7.8

(11) 園児1人当たりの納付金・補助金・教育費

園児納付金、埼玉県補助金、教育費をそれぞれ園児数で除して、園児1人当たりの額を算出した。

(単位：千円/人)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
園児納付金	385	377	371	369	355
県補助金	251	231	217	212	212
教育費	861	807	749	705	700



3つの数値ともに増加傾向にあることがわかる。

[園児1人当たりの納付金]

- 園児1人当たりの納付金を規模別に見ると、令和5年度は最も高い「320人以下」の法人が392千円、最も低い「120人以下」の法人が376千円であり、その差は16千円である。

(単位：千円/人)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	376	383	389	392	389
4	371	370	387	376	376
3	366	365	374	380	370

[園児1人当たりの補助金]

- 園児1人当たりの補助金を規模別に見ると、規模の小さい法人ほど高くなる傾向がある。令和5年度は、最も高いのは「120人以下」の法人の354千円、最も低いのは「321人以上」の法人の209千円であり、金額では145千円、率に換算すると約1.7倍の差が生じている。

(単位：千円/人)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	354	262	221	224	209
4	346	245	206	198	192
3	332	234	199	189	180

[園児1人当たりの教育費]

- 園児1人当たりの教育費を規模別に見ると、概ね規模の小さい法人ほど高くなる傾向がある。令和5年度は「120人以下」の法人が1,060千円と最も高く、「320人以下」の法人が772千円と最も低くなっている。

(単位：千円/人)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	1060	885	801	772	789
4	993	831	774	740	736
3	948	761	720	715	691

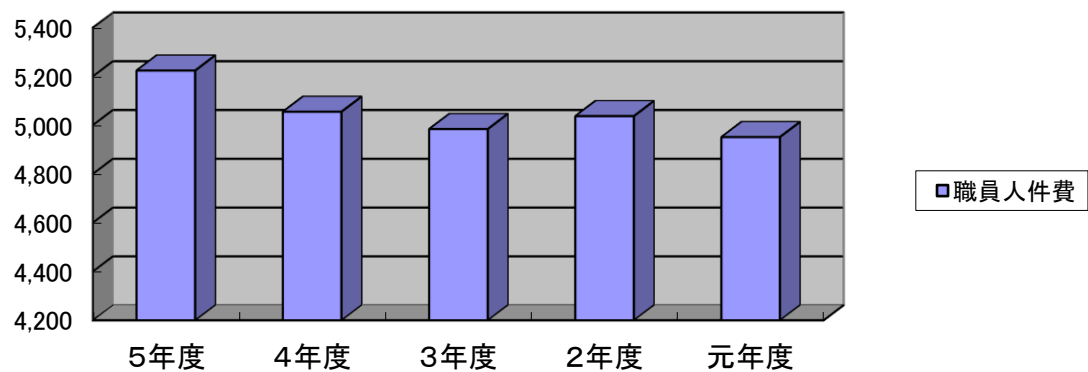
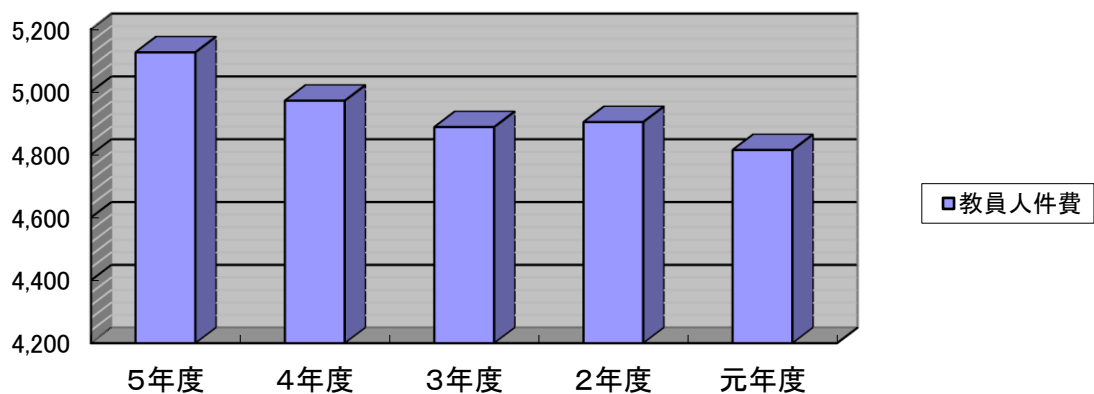
(12) 教員1人当たりの人件費、職員1人当たりの人件費

教員人件費、職員人件費をそれぞれ教員数及び職員数で除して、1人当たりの人件費支出を算出したものである。

なお、本務の教職員のみを対象とし、経験年数、勤続年数等は考慮していない。

(単位:千円/人)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
教員人件費	5,126	4,972	4,888	4,904	4,815
職員人件費	5,224	5,055	4,984	5,037	4,951



[教員1人当たりの人件費]

- 教員1人当たりの人件費は、近年、増加傾向で推移している。令和5年度は5,126千円と、令和4年度を154千円上回っている。
- 法人の規模別では、令和5年度は「120人以下」の法人が4,864千円で最も低く、「320人以下」の法人が5,361千円で最も高くなっている。

(単位：千円/人)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	4,864	5,211	5,229	5,361	5,041
4	4,761	5,071	5,084	5,216	4,746
3	4,582	4,939	5,006	4,893	4,909

[職員1人当たりの人件費]

- 職員1人当たりの人件費は、近年、増加傾向で推移している。令和5年度は5,224千円と、令和4年度を169千円上回っている。
- 法人の規模別では、「120人以下」の法人が4,645千円で最も低く、「321人以上」の法人が5,598千円で最も高くなっている。

(単位：千円/人)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
5	4,645	5,032	5,564	5,506	5,598
4	4,456	4,861	5,587	5,717	4,905
3	4,264	4,971	5,577	5,365	4,751

令和5年度 私立幼稚園財務分析(規模別・項目別)

分析項目		法人数 (法人)	園児数 (人)	本務教員数 (人)	本務職員数 (人)	本務教員 人件費 (千円)	本務職員 人件費 (千円)	園児納付金 (千円)	県補助金 (千円)	事業活動収入 (千円)	人件費 (千円)	経費 (千円)	広報費 (千円)	渉外費 (千円)	事業活動支出 (千円)	教育費1 (千円)	教育費2 (千円)	経常収入 (千円)	経常支出 (千円)	流動資産 (千円)	流動負債 (千円)	基本金 (千円)	うち一号 (千円)	繰越収支 差額(累計) (千円)	総資産 (千円)	総負債 (千円)	
総 計	園児数別	120人以下	120	9,337	926	210	4,491,487	972,713	3,509,896	3,252,289	8,798,623	6,405,120	3,349,561	16,895	32,424	9,876,404	9,754,681	9,705,362	8,605,367	9,710,806	14,164,796	1,624,851	51,960,040	50,658,069	-6,634,154	49,980,306	4,637,737
	121人~200人	100	15,743	1,217	231	6,341,632	1,162,294	6,031,989	4,122,324	13,869,513	8,922,578	5,007,402	23,783	42,191	14,092,495	13,929,980	13,864,006	13,635,386	13,971,332	20,021,699	3,142,692	73,499,371	72,155,108	-6,794,778	73,882,191	7,077,598	
	201人~280人	78	18,574	1,248	253	6,525,187	1,407,778	7,216,355	4,104,006	15,339,390	9,350,642	5,518,952	29,890	40,860	15,006,135	14,869,594	14,798,844	15,025,835	14,928,653	17,330,237	1,636,915	72,825,808	71,010,187	-4,037,217	75,202,056	6,413,458	
	281人~320人	13	3,820	268	50	1,436,733	275,299	1,495,985	854,456	3,067,458	1,901,780	1,046,323	11,983	5,585	2,955,823	2,948,103	2,930,535	3,063,740	2,954,480	2,942,476	277,084	14,127,583	13,670,582	-732,437	14,540,742	1,145,594	
	321人以上	22	9,942	643	172	3,241,057	962,797	3,868,413	2,074,181	9,255,344	4,867,846	2,971,498	24,675	18,081	7,896,842	7,839,344	7,796,588	9,238,631	7,850,536	11,106,201	1,727,950	50,615,526	49,727,485	-2,422,834	51,953,686	3,760,994	
	計	333	57,416	4,302	916	22,036,096	4,780,881	22,122,638	14,407,256	50,330,328	31,447,966	17,893,736	107,226	139,141	49,827,699	49,341,702	49,095,335	49,568,959	49,415,807	65,565,409	8,409,492	263,028,328	257,221,431	-20,621,420	265,558,981	23,035,381	
1 法 人 あ た り の 平 均 等	園児数別	120人以下	-	78	8	37,429	8,106	29,249	27,102	73,322	53,376	27,913	141	270	82,303	81,289	80,878	71,711	80,923	125,352	14,379	459,823	448,301	-58,709	442,304	41,042	
	121人~200人	-	157	12	2	63,416	11,623	60,320	41,223	138,695	89,226	50,074	238	422	140,925	139,300	138,640	136,354	139,713	210,755	33,081	773,678	759,527	-71,524	777,707	74,501	
	201人~280人	-	238	16	3	83,656	18,048	92,517	52,615	196,659	119,880	70,756	383	524	192,386	190,636	189,729	192,639	191,393	231,070	21,826	971,011	946,802	-53,830	1,002,694	85,513	
	281人~320人	-	294	21	4	110,518	21,177	115,076	65,727	235,958	146,291	80,486	922	430	227,371	226,777	225,426	235,672	227,268	245,206	23,090	1,177,299	1,139,215	-61,036	1,211,729	95,466	
	321人以上	-	452	29	8	147,321	43,764	175,837	94,281	420,697	221,266	135,068	1,122	822	358,947	356,334	354,390	419,938	356,843	504,827	78,543	2,300,706	2,260,340	-110,129	2,361,531	170,954	
	平均値	-	172	13	3	66,192	14,380	66,332	43,263	151,121	94,473	53,725	323	419	149,659	148,199	147,457	148,828	148,418	206,831	829,742	811,424	-65,052	837,725	72,667		
	中央値	-	150	12	2	60,821	10,998	58,228	40,369	129,984	86,828	45,970	64	339	137,079	136,683	135,817	129,576	137,079	141,793	11,549	662,431	646,474	-68,826	666,223	29,391	
	最大値	-	880	58	25	276,994	131,361	302,127	223,087	918,358	459,156	271,384	8,912	4,661	727,450	727,358	726,535	918,358	727,450	1,159,049	740,219	6,110,625	5,987,625	1,197,449	4,672,627	1,617,230	
	5番目に大きい	-	561	38	16	176,097	65,364	225,093	103,197	614,488	274,686	174,722	3,196	1,889	426,668	423,022	420,227	614,488	424,486	934,783	218,761	3,133,940	2,877,588	777,015	3,567,925	562,093	
	10番目に大きい	-	414	27	9	149,522	47,151	173,571	90,799	424,246	207,450	133,680	2,081	1,502	337,868	330,577	330,254	396,417	330,650	763,193	137,365	2,552,406	2,470,717	456,438	2,893,826	328,792	
最小値	-	8	0	0	8,515	0	3,298	4,812	11,115	9,385	9,724	0	0	9,575	19,804	19,667	11,115	9,575	346	385	0	0	-1,722,063	23,224	480		
5番目に小さい	-	25	2	0	11,264	0	8,516	8,820	26,478	18,834	12,108	0	0	36,873	37,676	37,126	26,478	36,873	4,245	1,061	119,156	119,156	-777,770	71,824	1,934		
10番目に小さい	-	32	3	0	16,753	0	12,711	13,241	33,729	25,194	14,256	0	0	41,250	41,250	41,217	33,729	40,447	9,293	1,551	154,354	154,354	-679,237	128,981	2,682		

分析項目		納付金比率 (%)	補助金比率 (対事業活動収入) (%)	補助金比率 (対事業活動支出) (%)	事業活動収支 差額比率 (%)	基本金相入後収 支比率 (%)	人件費比率 (%)	教育還元率 (%)	園児還元率 (%)	流動比率 (%)	総負債比率 (%)	園児1人当り 納付金 (千円)	園児当り補助 金 (千円)	園児当り教育 費 (千円)	園児当り繰越 収支差額 (千円)	教員当り人件 費 (千円)	職員当り人件 費 (千円)
園 児 数 別	120人以下	40.8%	37.0%	32.9%	-12.2%	119.3%	74.4%	113.4%	112.8%	871.8%	9.3%	376	348	1045	-171	4850	4632
	121人~200人	44.2%	29.7%	29.3%	-1.6%	106.0%	65.4%	102.2%	101.7%	637.1%	9.6%	383	262	885	-50	5211	5032
	201人~280人	48.0%	26.8%	27.3%	2.2%	105.8%	62.2%	99.0%	98.5%	1058.7%	8.5%	389	221	801	-44	5229	5564
	281人~320人	48.8%	27.9%	28.9%	3.6%	102.4%	62.1%	96.2%	95.7%	1061.9%	7.9%	392	224	772	-18	5361	5506
	321人以上	41.9%	22.4%	26.3%	14.7%	90.8%	52.7%	84.9%	84.4%	642.7%	7.2%	389	209	789	80	5041	5598
1 法 人 あ た り の 平 均	平均値	44.6%	28.6%	28.9%	1.0%	105.6%	63.5%	99.6%	99.1%	779.7%	8.7%	385	251	861	-46	5126	5224
	中央値	45.4%	31.8%	30.0%	-4.8%	108.9%	68.3%	105.0%	104.6%	1160.0%	4.8%	376	269	889	-75	5142	4740
	最大値	65.5%	58.3%	359.1%	88.1%	332.6%	180.8%	345.5%	345.0%	24093.3%	185.2%	674	810	4751	2342	29829	57395
	5番目に大きい	62.6%	53.6%	51.0%	49.4%	177.2%	117.7%	181.3%	180.7%	15258.6%	74.1%	496	604	1987	614	7499	15724
	10番目に大きい	59.1%	50.7%	46.9%	24.6%	151.9%	105.2%	153.1%	151.7%	12022.2%	53.3%	471	526	1670	247	7157	12836
	最小値	11.4%	2.0%	2.5%	-245.5%	-340.5%	15.5%	27.0%	26.5%	0.1%	0.2%	176	50	534	-2613	1775	0
5番目に小さい	22.0%	8.9%	14.4%	-85.9%	12.0%	31.9%	53.7%	53.2%	15.3%	0.4%	309	141	583	-1260	2115	0	
10番目に小さい	28.1%	18.4%	19.2%	-53.1%	60.3%	43.1%	75.4%	75.4%	28.7%	0.4%	323	170	606	-534	3224	0	